

ラーネットの経済思想の形成と展開

－初期同志社と近代日本の経済学－

西岡優美

西岡幹雄

I. はじめに：ラーネットと初期同志社

世界に門戸を開こうとした幕末・明治初期の日本が、当時の自由主義と市場社会の中で生き抜き、その持続的発展を遂げていくためには、これらを原則的に作動させるフレームと方向を定める西欧の基本学問は不可欠であった。すなわち、近代日本にとって、経済学を導入することは、西欧の先進科学の一つとして、軍事・政治・産業の制度や技術と並んで、焦眉の急を要する事柄であった。

しかしながら、英国の古典派経済学がフランス、ドイツそして米国に渡ったとき、その学説の含意は、これを受け容れたそれらの国々の時代や社会環境によって多様に変容し、各々の社会に応じた経済学がそれぞれ展開されていった。日本の経済学もまたその例外ではない。たとえそれが、欧米の先進学説の「輸入」からはじまったとしても、その姿勢は、決して無自覚な導入ではなく、世界経済に占める日本の経済発展に相応した現実的な根拠をもっていたと考えられる（住谷「日本経済学」、pp.301-303；西岡「近代日本の経済学と新古典経済学の導入」、pp.70-71；Nishioka M., p.185）。

近代日本の「経済学」のスタートについていえば、1878（明治11）年におけるラーネット（Dwight Whitney Learned, 1848-1943）による同志社における経済学講義をもって、その嚆矢とする。このような経済学の開始は、東京大学文学部におけるフェノロサ（Ernest Francisco Fenollosa, 1853-1908）とならんで、もっとも早い事例である。

そこで、日本の経済学の性格を考えるにあたって、ラーネットの経済思想を基軸に据えるためには、さしあたり以下の3点からのアプローチが可能ではなかろうか。まず、ラーネットと初期同志社の思想については、形而上学（キリスト教神学）の中で論じられることが多い。しかし、これらの動向に対して、現実社会の実証性に重きを置く経済学はなぜ関わり合いをもったのであろうか。

次に、ラーネットの経済学は、初期同志社において、あるいは日本における経済社会認識において、いかなる基盤と背景を加えようとしたのか、その意義と役割は見逃すべきではないであろう。

そして、ラーネットに残された課題から、「右手に聖書、左手に経済学」といった言葉に秘められた内実、および彼が模索した経済思想とは、経済学の流れの中でどのように位置づけられ、また、どのような意味を持ち得るのか、あらためて再確認したい¹⁾。

II. 経済学における近代日本とラーネット

1. 近代日本にとっての「経済学」の意味

「経済学」とは Political Economy の日本語訳だが、近代日本の「経済学」の嚆矢となった東京大学文学部のフェノロサはこれをなぜか「理財学」と呼び、これに対してラーネットは「経済学」と呼称した。「理財学」と呼ぼうが、「経済学」と呼称しようが、いずれも Political Economy の邦訳だから、英米から伝わったその内容については共通するところが多いはずである。にもかかわらず、フェノロサを雇用した東京大学はなにゆえ彼に Political Economy を「理財学」として講義させようとしたのであろうか。

そこで、近代初期の日本にとって、「経済学」とはどのような内容をイメージしていたかを考えることはきわめて重要であろう。元和偃武以来、近世がめざした政治経済体制は、持続的安定平和社会の実現であり、恒久的平和の中での万民がいかに人としての行いと生き方を、日常の中でどのように自覚できるのかを達成することにあった。

しかし、17世紀以降、持続安定的な社会の時代が到来したとき、現実の

政治経済は、それぞれの諸利益の追求とこれを維持するための社会的枠組との関係において深刻な社会問題を、不断に継起させていた。そこで、人々の「利」と「天下国家」に現れる内部構造と外部環境とを架橋し、両者の調整枠組の基準となり得る規範こそ、「天下太平」における喫緊の「経済」学の課題であった (Nishioka M., pp.1-4)。

日本において、そしてアジアにおいて、はじめて「経済」学を定義した太宰春台 (1680-1747) にとって、「経済」学とは、治世済民の方策をもって天下と国家を治めること、経世済民のことにほかならず、世を経営することを通じて民を救うというのが本義である (太宰, p.394)。したがってその知識とフレームは、「理世安民」、民が安心して暮らすことができる枠組み (太宰, p.395) を考え、これをもって学問の実体が整えられることにほかならなかった。つまり、「経済」学とは、一国の教育、政策、政治、経済、社会問題、刑罰や法律などの一切を含む基準であった。

近世を経た東京大学文学部や文部省の首脳部にとってそのようなものが「経済学」であったとすれば、フェノロサが教えようとした Political Economy とは、あくまでも先進の英米で論じられていた富の循環と発展そして富の交換を扱う学問であった。そうなれば、Political Economy は、とても「経済学」ということには値せず、「理財学」と呼ぶべきものでしかなかったと想定できよう。

ラーネッドの場合も、Political Economy の扱う富の循環・交換・拡大こそが人間と社会の発展を裏付けるものであった。ただし、後述するように、ラーネッドはこれが現実の世界で展開されるには、その根底に人間や自然、神と良心という基礎ないし社会インフラとうまく接合していなければ、Political Economy そのものが有効にならないという抱負を、同志社で経済学を講義した当初から抱懐していたと考えられる。

むろん、ラーネッドの意識を受け継いだ彼の弟子たちの思いや訳業も、Political Economy が「理財学」であるはずはなく、Political Economy をもって、「経済学」として、日本がこれから取り組むべき対象として、ラーネッドの認識と思いを共有していたに相違ない。

このように Political Economy をもって、「経済学」なのか、「理財学」な

のかに関していえば、Political Economy が日本にとって発展していくための基本だとしても、Political Economy を構成する受け止め方は、無自覚な受容ではなく、外国人個人のあり方においても、受容組織（東京大学文学部であれ同志社であれ）においても、洋学に対するスタンスの違いにおいても、その学問と社会の普及へのアプローチにおいて異なる可能性があるろう。

2. 明治初期における経済学に対する期待と 各種段階の教育機関における経済学の設置

(1) 文明開化における経済学に対する期待

福澤諭吉によれば、文明開化の日本において、経済学を学ぶべきなのは、それが「人間普通日用に近き実学」であるからであるという。福澤のいう「人間普通日用に近き実学」とは、いわゆる「読み書き算盤」に加えて、地理学、朱子学の「格物窮理」とは区別された、「空気」「水」などの身近なものからはじまる自然探究の学、物理学や哲学を含む窮理学、歴史、経済学や修身学のことも指す。すなわち、文明社会の実学の観点に立った、「一身一家の世帯より天下の世帯を説きたる経済学」は、「経済・地動の論が定則」であるゆえに、「文明の実学」として必須の教科であった（『福澤諭吉全集』、第3巻初編、第4編；『福澤諭吉全集』第4巻、p.15）。福澤からすれば、「一の機関とせば、昌大精巧の妙機」という経済学の役割は、アダム・スミスでいう「見えざる手」、アルフレッド・マーシャルでいう「普遍的に適用できるオルガノン」と同様な働きをするものであり、いわば「人身窮理を学ぶの趣意に異なら」ないのである（『福澤諭吉全集』1: 458-459、461）。

それではなぜ、経済学が啓蒙的で知的な文明開化として新たな基準にならなければならなかったのか。それは経済学が、「理の定則」として、「智力独立」と相互依存にある「文明社会」のための原理を「発明」したからである。

経済学は、社会秩序や公共の利益が利他心から直接導かれるのではなく、「小智より進て大智に至るには聡明叡知」という利己心の発露と同感という原理を通じて、「昌大精巧の妙機」をもたらした文明社会の「普通の学」の基礎でもあった。つまり、経済学とは、「西洋の学問」として、職業の貴賤

貧富にかかわらず誰もが身につけるべき、「人間普通日用に近き実学」であったと位置づけることができよう（西岡「日本経済思想の相克と展開」、pp.316-318; Nishioka, M., pp.186-191）。

その意味で、経済学は、神田孝平の「西洋諸国学校の教国、小異大同之ヲ要スル」ものであり、「経済学皆国家ノ急務ニシテ学者ノ忽ニスヘカラザル可」状況にあって、「初学ニ益」ある科目という言い方（神田、pp.1-2）、あるいは西周の「百学連環」の中で論じられた経済学とは、日本の「青年に西洋諸科学を習得させる手段」とみなし「浅学の者を導かんと欲する」ものとして、共通の「養の一環」をなしていた（小泉、pp.61-62）ことと、軌を一にするものといって良からう（cf. 坂野「近代日本における経済学教育事始め」）。

(2) 各種段階の教育機関における経済学（もしくは理財学）の設置

以上のような学問意識が明治初期の経済学に対する認識であったとすれば、ラーネッドやフェノロサに限らず、経済学は、商法講習所でも、札幌農学校でも、あるいは師範学校・英語学校など文部省所轄の諸学校においても、設置できうる科目であった。ただし、教科内容は、モノの生産、販売などにかかわる法則を示すための入門学以上の事柄を扱ってはいない。坂野「近代日本における経済学教育事始め」において述べられているように、経済学の内容でいえば、専門的な経済論というよりは、経済とは何か、経済学とはどのようなことを説明するのか、あるいは「餘暇ヲ以テ講究シ其疑義ヲ質問セシム」といった形であった。つまり、経済学の講義は、一斉授業ではなく、生徒が独習し、わからない点について質問する形だから、講義科目というよりは自学自習によって学ぶ、言い換えれば経済学を専門的に教えられるという講義形態ではなかった。

やがて共通の知識理念である「百学」の「一環」として、明治初期にはじめて導入された「経済学」は、明治14年政変における余波も受けて、リベラル・アーツ的な「実学」「普通の学」から、国家とその発展との関係に重きを置く専門科目に変貌していく。それは、いわば英米の学からドイツの学に代わる形で、「経済学」の位置づけが変わっていくことにもなる（西岡

『マーシャル研究』、pp.249-256)。

そうした潮流の変化は、「経済学」という科目自体、「中学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所」という立場から、1886(明治19)年を境にして、商経系学校以外の中学や師範学校などの学校制度(少なくとも官立諸学校)において、消滅していくことになる。

(3) ラーネットの経済学への回顧と同志社

以上の事柄を踏まえて、同志社における経済学の位置づけについて、ラーネットの回顧から探ってみよう。

「明治十一年から学生の希望により、私が経済学を凡そ十五年間教えることになりました(1878-1893、明治26年まで)。これも私がエール大学の敬愛するウールセ先生(ウールジーのこと)から学んだ所のもので、私は大なる興味を以て、教えたのであります。経済学は最初から日本語で教える考えでしたが、何分日本語の教科書がなかったために、暫時の間は、米国から教科書を取寄せて、これを学生に売り、または貸し渡したので、私は恰(あたか)も書店の如き仕事をも致しました。始めには凡て英語で教えたために別に英語の会話を教えることもなかったのですが、明治十五年から、別に英語の会話を教えることとなり、始めてこれを教えたのは私でありました。斯の如く私は数学や、英語の会話や、物理学、経済学等を担任しました」(『同志社大学政治学経済学論叢』第1巻第1号、1919年〈住谷『ラーネット博士伝一人と思想』、p.18、所収)。なお引用文中の傍点は執筆者による)。

「名ばかりの学校で希臘語(ギリシア語)など学ぶ者なく、博士は算術、代数、幾何、三角術、解析幾何と十年間に数学の始めから終まで教授し、なお物理天文から体操まで教えた。教会史は明治十年から殆んど五十年間、博士一人の担当である。多年経済学、政治学を教授し、傍ら会話をも担任した。往年の同志社出身で世人の意外に思う政治学、経済学方面で名を成しておるのは主として博士指導の賜である」(住谷『ラーネット博士伝一人と思想』、p.30、『同志社五十年史』所収)。

一見、開校してまもない同志社であるので、教える教員も不足していて、

「経済学、政治学、天文学、物理学、算術、高等数学、さては体操」に至るまでラーネッドが無理を重ねて、(経済学を含め)多くの科目を一人で引き受けて教えたかのような観がある。たしかにそうした彼の回想が誤っているとは思わない。

しかしながら、Nishioka, Y が “The Economic Thought of Prof. D. W. Learned and its Importance” 「ラーネッドの人となり」によって明らかにしているように、ラーネッドが育ったニューイングランドのリベラル・アーツにもとづく「普通の学問」とは、そもそも個々の科目を専門的に学ぶべきものではない。これは、西洋社会にとって常識的な科目を統一して総合的に「正課」として、学ぶべき課程なのである。

ラーネッドがその回想の中で挙げている、「数学や、英語の会話や、物理学、経済学」、「算術、代数、幾何、三角術、解析幾何と十年間に数学の始めから終まで教授し、なお物理天文から体操まで教えた。教会史は明治十年から殆んど五十年間、博士一人の担当である。多年経済学、政治学」などの教授を一人でこなしたこと、あるいはキリスト教学だけでなく、「同志社創業時代には、経済学、政治学、天文学、物理学、算術、高等数学、さては体操までも教授された」といった点はすべて、実は、欧米に共通した教育理念と人にとって持つ必要がある技芸(学芸・技術)の基本と見なされた学問、すなわち「自由人にふさわしい基礎学問の自由七科」だったのである。

今日的に言えば、人文科学・社会科学・自然科学の基礎分野 (disciplines) は、横断的に教育されるべき「普通高等科目」ということになる。ラーネッドが、渡日して間もないのにあえて、日本語で経済学を教える決意をしたのは、やはり開校してまもない同志社にとって、社会の科学として経済が「自由人にふさわしい基礎学問」であると強く判断したからだと考える方が良さそうである。

しかし、私にはもう一つ、ラーネッドが同志社において日本初めての経済学を講義することになった理由として、「明治十一年から学生の希望により」という傍点を付した文言に気を留めている。経済学の講義をラーネッドに提案・要請した明治11年の学生とは、いったい誰であろうか。

ラーネッドは、この学生のことについて、その名前を記録に残していな

い。したがって、推測以上のことはむずかしいのであるが、熊本バンドの一人であると考えて良いのではないかと考えている。ただし、このことに関しては、後日の考察の課題としたい²⁾。

Ⅲ. 経済学に至るまでのラーネットの思想

まず、ラーネットにはどのような背景があつて、日本において自ら望んでいた思想から経済学を捉えようとしていたかについて考えてみるべきであろう。すでに（住谷『ラーネット博士伝—人と思想』、第4章）、(Nishioka, Y., 2019, p.42)、あるいは（西岡優美・西岡幹雄「ラーネットの経済思想と近代・日本の経済学—同志社経済学の事始め—」）を通じて明らかにしたように、19世紀後半、米国の経済社会が大きく発展する中、ラーネットの伯父であり恩師でもあるエール大学総長ウールジーが基盤とした伝統的なコモンセンスの学に支えられた学園体系にも陰りが見えたこと、また「有名な大学の、ギリシア語の教授となりたいという名誉心」の抱負をもちつつ、ラーネットがまず赴任した中西部・ミズーリの北西部は、ラーネットにとってその知的開拓精神や宗教的野心を育むには不向きな環境であつたように思われる³⁾。米国伝道会社が同志社設立のため教員を探していることを知って、ラーネットはこれを「見えざる神の導」と捉えたのは、やはり、ピューリタニズムとフロンティア精神をさらに現実化するための、強い導因があつたと考えたい。

そこで、ラーネットが本来、日本において自ら望んでいた理念から、なにゆえ現実面をより重視する経済学への展開が見通せるかについて述べたい。その点を裏付けるためには、ラーネットの27歳（1875・明治8年）から80歳（1928・昭和3年）に至るまでの53年間に及ぶ同志社での教員生活を振り返り、いかなる姿勢と思想で、近代日本と同志社に接してきたかがわかる“A Farewell Message to the Kumiai Churches,” September 1928（「組合教会への訣別のメッセージ」）より、探してみよう。

ラーネットのこの講演でわかることは、自分が日本で欲した仕事が宣教師や福音伝道者事業ではなく、キリスト教事業にもとづく教師の仕事、つまり

キリスト教と教育とを結びつける責務であった。それにしたがって、彼の多くの使命は日本に両者の結びつきを根付かせることに専心することであった(住谷『ラーネッド博士伝—人と思想』、pp.319、326、本書からの引用は以降、簡略形式で本文中に示す)。

その際のラーネッドの基準は、既存の教会やそれを司る聖職者の権威、あるいは欧州古代・中世以来乱用されてきた公会議、信条、信仰告白、教義体系や神学者に惑わされず、また国家にも強制されない、3つの理想と原理にしたがって、活動することである。そのことは組合諸教会であろうとキリスト教教育であろうと、「実質上両者は同じ理想と原理」にしたがうはずである。

ラーネッドの言う「共通した3つの理想と原理」とは、「個人が神のみもとに近づく自由」、「キリスト教社会の組織の自由」、そして「思想の自由」のことである。そして、それぞれの「理想と原理」は、ラーネッドが同志社で実践してきた学究と活動において、おそらく密接不可分になっていたと考えられる。

まず、「個人が神のみもとに近づく自由」は、ラーネッドが父祖以来受け継いできた、神に対する個人やピューリタニズムをどのように弘布していくかにつながる原動力であり、このことがラーネッドの日本渡来を促してきたことは前述した。

次に、「キリスト教社会の組織の自由」は、ラーネッドがキリスト教、経済学、そして政治学においても、基底にしようとしていた、自由の原則、労働者と組合における団結の自由、福祉・環境社会権、あるいは社会が国家から相対的自由の状況にあることなどを根底から支える原理であろう。

さらに、3番目の「思想の自由」とは、一つの科目と思想に専門化し固定化することが、自由な人間の行動と思想を阻むものであるから、思想観においては実際、相互補完でなければならないということである (cf., 住谷、pp.319-322、326-328)。すなわち、聖書の世界と経済学の世界は、相互に往来し、お互いを増進させる関係にある、という考えが内包されているように考えられる。

このように、ラーネッドが同志社生活において信条とした「共通した3つ

の理想と原理」から、つねに「神の道についての人間の知識の限度を認識し、また世にひろく支持されてきているいくらかの教義は、おそらくいくらか誤っていることもありうる」と考える」彼の指摘は、重要である。

「救いのでだてとして聖礼典を司り、誤りない真理を教える権能が教会や聖職者にゆだねられたというわけではありません」、すなわち聖書の教えがいかに現実の世界においても敷衍できるかが、神の道への責務であり、そうした事柄が躬行できる人格形成とそのための教育を行うということにもつながる。つまり、ドグマや教会の固定的な主張に安住せず、社会でこうした事柄がいかに検証できるかという学問もまた同時に果たす必要がある、という側面も生じてくるということである (cf., 住谷, pp.322-324, 328-330)。

キリスト教神学のみにも固執する唯心の世界も現実の世俗世界に規範をもたず、また社会現象のみを唯物的に明らかにしようとするあり方も、そのいずれのあり方も、ラーネットの視点から言えば、神の下で人間が試行錯誤しながらたどり着いた「3つの理想と原理」を全く看過することになる。そのような状況を踏まえない人格形成と教育は、これまでのキリスト教が冒してきたドグマ同様、誤った社会認識を導くということになる。

ラーネットの立場から言えば、「神はキリストを通して世界を神自体に融和させておられるということであり」、そして形而上学（聖書や神学）と形而下の学問（経済学や社会科学）とが「融合」するから、神が望まれる「御心に自由に近づく道が開かれ、こうしてこの世に新しく力強い精神的活力をみちびく」教育と社会のあるべき姿があり得るということになるのであろう (cf. 住谷, pp.319-324, 326-330)。

このように、ラーネットにとって、若き日からこうした価値観と思想信条に支えられてきたがゆえに、同志社において、神学・キリスト教思想と経済思想との双方を論じたとしても、そこに矛盾はない。自由な価値の理想と現実に沿って、聖書の世界と経済の世界とは、トレード・オフの関係ではない。両者の関係は、互いに補完し合い、相互増進する関係になる。

IV. ラーネッド経済思想の展開

ラーネッドの経済学における中心的論作は、今日、以下の5点が伝わっている（住谷、pp.216-219）。

- (1) 『経済学略説』（『七一雑報』1879年12月-1881年8月掲載）（伊勢〈横井〉時雄訳）。
- (2) *The Lecture on Political Economy, Sept. to Nov. 1885, by Morita Kumando's Note.*
- (3) 『経済新論』（前編、後編、任天書屋、1886年）（宮川経輝訳）。
- (4) 『経済学之原理』（経済雑誌社、1891年）（浮田和民訳）。
- (5) *Outline of Economics, I. (c., 1897).*

そこで、以下の節では、以上で展開されているラーネッドの経済学の内容を個別に検討し、その論作の特徴を考えてみたい⁴⁾。

1. 『経済学略説』について

1875（明治8）年12月、神戸で創刊された『七一雑報』は、雑誌『基督教世界』の前身として、入門的なキリスト教伝道紙であるとともに、「耳口の空気を清浄にする器具」も平易に解説する文明開化的側面を備えた雑誌であった（神戸基督教会、p.9；住谷、pp.431-432）。そこで掲載された『経済学略説』は、1878（明治11）年から開始された初めての経済学講義の内容をベースにしたと考えられる。その内容は、経済学の有り様を問う第1章の「総論」、生産要因論と部分的な分配を扱う第2章～第7章、そして交換論の対象となる第8章～第13章に大別できる。

『経済学略説』の特徴としては、まず第1章「総論」において、「経済学は全国の富の理を論ずるをもって主眼」とし、「国を富ましめ且繁昌ならしむる凡ての原因にあり其目的とするところは國中貧民の数を減少し且上下の人をして益益安楽に暮さしむべき方法」にもとづいて考えられるものである。

しかし、経済学は「宗教及び修身学程に大切な学問」の下で考究されるべきものとも述べられているから、経済学とはたんなる「富の学」にとどまらず、「是れ人生必用の学問にして決して欠くべからざるもの」であるがゆえに、「皆々此学問の要旨丈は知らざるべからず。如何となれば、若少しもその理を知らざれば或は官務をなし或は農工商の業を勤むるも追々と甚敷仕損じをなし、多少国の繁昌を害ふに至るべし」と当初から想定されていたことがわかる（Learned, 第15号；住谷、pp.438-439）⁵⁾。

しかしながら、『経済学略説』の中味自体は、第7章までの生産・生産要因論（ただし第5章は賃銭論）、第8章から終章に至るまでの交換・売買・価値・価格とその派生である貿易・貨幣・信用に焦点が注がれ、分配（所得）論、消費論、貯蓄投資論や課税論といった富の循環全体として論じるには至っていない。さらにいえば、J. S. ミルやフォーセットが強調していた、後期英国古典派経済学による修正である、経済学は生産と分配、そして分配の是正としての社会政策を論じた後、交換論を扱うのか。それともそれが生産、交換・価値・価格、分配という富の循環の自立性を確立した後、その自立性を保証しその基盤となる社会を考えた上で、社会政策、進歩と貧困、課税・国家・地方を扱い、その結果として経済の根源たる唯心的な聖書、そしてその両者を結節させる社会機能とその諸政策が論じられるのか。そのいずれにも至っていないことには注目すべきであろう。

2. *The Lecture on Political Economy, Sept.*

to Nov. 1885, by Morita Kumando's Note

ラーネットの第2の経済学の論述は、森田久万人（くまんど）によって筆記された *The Lecture on Political Economy* で、『経済新論』（1886〈明治19〉年、宮川経輝訳）や『経済学之原理』（1891〈明治24〉年、浮田和民訳）に先立つ内容をもつ経済学講義である。すでに講義の復刻については、住谷『ラーネット博士伝－人と思想』の第4編第2部3でなされており、またその筆記者である森田久万人の略伝と事績についても今谷「森田久万人の哲学」、「森田久万人」および（住谷『ラーネット博士伝－人と思想』、pp.486-488）に詳しい。

The Lecture on Political Economy は、経済学の定義的には、『経済学略説』を踏襲している側面があるとはいえ、しかしその内容からいえば、①経済学は富を研究する科学である。②国民を富ませ、繁栄させる道を研究する。経済学の目的は、いかにして貧しい人々をできる限り少なくし、すべての人々をできる限り安楽にするかを教えることであるということが、生産、交換、分配という体系性を通じて説明される構図となっている。

細かくいえば、*The Lecture on Political Economy* の第14章賃金に関してみれば、それが『経済学略説』とは異なった性格であることがよく理解できる。というのは、「勤労の理合」としての生産要因としての勤労とその分配としての「賃金」とが範疇的に分離しないままで論じられた『経済学略説』とは全く異なって、*The Lecture on Political Economy* では賃金は明確に「労働力の使用に対して支払われる」ものと定義され、そこから富の分配分として賃金が論じられているからである。むしろ賃金自体の内容については、*The Lecture on Political Economy* と『経済学略説』との間で異なるものはないが、編別構成の上で、生産要因の「勤労」とその報酬である「賃金」論（住谷訳、pp.517-519）が明確に区別されている意義は経済学的には大きい。それゆえ、資本に対する利子、利子に賃金的な報酬を加味した企業家の利潤、利子の中のリスクプレミアムの性格、富の成長に果たす利子率の役割なども、資本から独立して論じることが可能になったといえよう。その意味で、富の生産と交換だけが取り出され論じられ、富の報酬としての分配の言及は、生産と交換の背後に隠れている『経済学略説』から、*The Lecture on Political Economy* は前進しているといえるだろう。

このように、ラーネットの経済学は、*The Lecture on Political Economy* を見る限り、富の循環と発展にもとづいて、生産、交換、分配として一貫したものを表現していたことがわかる。しかしながら、『経済学略説』以来、それは「宗教及び修身学程に大切の学問」の下で考究されるべきものであるから、「是れ人生必用の学問にして決して欠くべからざるもの」といいながら、そうであればモラルとエコノミーとはどのようにつながっているのか、あるいは生産、交換、分配から、分配分の総計たる国民の分配はどうして展開されないのか、内部組織・外部組織への支配インフラ、あるいは *The Lecture*

on *Political Economy* の最終章「低賃金に対する救済策」の中で社会主義、労働組合、労働者への生産扶助である教育と道徳的改良、そして利潤分配制と協同組合などの多岐にわたる言及（住谷訳、pp.519-520）が体系的には取り扱われておらず、言及にとどまっていることなどには注視すべきであろう。

3. 『経済新論』（1886〈明治19〉年、宮川経輝⁶訳）

『経済新論』は、ラーネットが日本の朝野において自らの経済学の有り様を公刊した刊行本であるとともに、教え子である宮川経輝を通じて、自由党の領袖・中島信行（1846-1899）や自由党系列のジャーナリストで女子教育にも足跡を残した土居通豫（1850-1921）などを通じて、大きな波及力を及ぼしたと考えられる。

そこで、『経済新論』の体系性で目を引くのは、『経済学略説』や *The Lecture on Political Economy* の講義形態とは異なり、「第壹章経済学ノ積義必要方法」に直接入るのではなく、「緒言」において経済学が、これまで成り立ってきた経済史の事実と経済学の流れに沿った「財貨ヲ講究スルノ学」であると明言されるとともに、それが宗教または修身学、つまりモラル・道徳学・「道義学」「仁愛の道」といった形で、「博愛、宗教ノ大主旨ノ下ノ学課」と並んで、同時並行的な学問であるという強調であろう。こうした経済学に対する定義とその基盤の整備は、本稿Ⅲに述べたように、ラーネットの「共通した3つの理想と原理」の学問的実践であり、聖書や神学と経済学とが「融合」するから、神の「御心に自由に近づく道が開かれ、こうしてこの世に新しく力強い精神的活力をみちびく」教育と社会のあるべき姿が『経済新論』の中で確認されたとも言えよう。

また、『経済新論』では、「経済学ノ積義必要方法」の後、生産（生産要因）→交換・価値価格論→分配論→比較体制論・租税といった形の行論のあり方は、J. S. ミルの第1編生産→第2編分配→第3編交換・価値価格論→第4編比較体制論→第5編政府・租税論、(Mill, *Principle of Political Economy*)、あるいはフォーセット *Manual of Political Economy* (1863) における定義→生産→分配→社会政策→交換・価値・価格・貨幣・交易・信用・

景気→課税・国家・福祉・地方の構成と比較すれば、その体系性の違いがよくわかる。すなわち、『経済新論』は、ミルやフォーセットのよう、生産と分配、そして分配の是正としての社会改良と政策を論じた後、価格・交換論を扱うのではなく、生産、交換・価値・価格、分配という富の循環の自立性を確立した後、その基盤となる社会を考えた上での比較体制論・租税（社会政策、社会インフラ、社会衛生、社会福祉、そのための財政租税措置を含めて）を取り扱っている。

その意味で、ラーネットの経済学の方法は、深井英五が回顧したような「(ラーネット) 先生は主としてミルを祖述し、所謂正統派経済学の要領を教えふる」のでもなく、あるいは「社会問題、労働問題については、イギリス正統派のヘンリー・フォーセットの *Manual of Political Economy* (1863) を以て解説の台本としていた」(住谷、p.255) とも異なるように思われる。すなわち、ラーネットには、価値・価格と分配の一体性の上に立った富の循環の科学としての経済学の自立性を確保した上で、富の自立的循環は社会全体のバランスの上でギャップが生じる性格をもっているがゆえに、経済学が社会と整合的に成り立つために、(社会政策、社会インフラ、社会衛生、社会福祉、そのための財政租税措置を含めた) 社会基盤としての比較体制・租税が、『経済新論』では打ち出されているといってもよい。ラーネットが唱える、「博愛、宗教ノ大主旨ノ下ノ学課」とともにあるべき経済学とは、このようなものであると『経済新論』の編別構成と内容で明示されたということもできる。

このことは、経済学の内容として、ラーネットのそれは後期英国古典派を祖述したのでもなく、あるいは社会政策派に向かうのでもなく、むしろアルフレッド・マーシャルが志向した英国新古典派への架橋的性格が強いように考えられるのである。

4. 『経済学之原理』(1891〈明治24〉年、浮田和民⁷⁾訳)

経済学を「同志社において年々教授」し、そのために「英語の最良教課書を得んと欲し頗る数多の経済書を集」めたが「適當の書なきを發見」したので、ラーネットは、すでに前述した『経済新論』を出版していた。しかし、

それは経済学が「進歩的な学問なるが故に」、『経済新論』では対応し切れていない。そのため、「全く新書といふべきもの」を『経済学之原理』として新たに出版する運びとなった (Learned, p.1)。

ラーネットにとって、これまでの経済学講義や『経済新論』と異なる『経済学之原理』の「所以」は、どこに求められるのであろうか。『経済学之原理』の「緒論」では、「経済学は富の学なりとする」、あるいは「事物を講究する」学というよりは、「寧ろ人間を講究するの学にして其の主とするところの学」、つまり「経済学とは社会産業上の関係を論ずるの学」、「産業社会の学」であると、明確に位置づけられた (Learned, pp.1-2)。「産業上数多くの人民」が「経済上の動念」にもとづく「努力」と「願欲」による「自利を以て相関係する原理」を基本とする社会の講究が経済学の対象となる (Learned, pp.2-3, 8-13)。

経済学の方法は、①産業社会の事実の記述、②①を説明するための論理とメカニズム、そして③産業社会の形成史とそれを是正するための勧告からなるというのである。つまり経済を明らかにする実証から経済理論を構築し、それに至るまでの経済史とこの「実地」にもとづく社会政策から成るというのである。経済学と倫理、経済学と社会改良、そして「経済上の動念」の根幹をなす「努力生産」と「願欲購求」の作用が重要であること、そして新経済学派（ドイツ歴史学派）と旧経済学派（英国古典派）との「差異は過大に言ふは謬れりと言ふべし。実際、其の差異は多くの人が思ふよりも少なし」というラーネットの言を見れば (Learned, pp.1-14)、彼がマーシャル『経済学原理』（1890）を知っていたのではないとも考えられ得る内容ではある。しかしながら、当時の英米書が入手されうる期間を考慮し、さらにラーネットのこれまでの経済学講義や『経済新論』の指向性などを加味すれば、やはり産業社会のあり方の基本となる彼の『経済学之原理』は、自ら到達した立場であったとした方が自然であろう。

『経済学之原理』は、生産要素（第1章）から産業の組織（第2章）や産業の進歩（第3章）に進む。そして、交易論（第4章）、競争と需給にもとづく価格論（第5章）貨幣論（第6章）を経て、分配論（第10章と系論としての第11章借地料、第12章利息、第13章利潤、第14章給料）が論じら

れる。最後にこれらを踏まえて、動態的な比較社会システムを論じる第15章「社会の状態」や租税論が『経済学之原理』では扱われている。

このような『経済学之原理』の展開は、『経済学略説』、*The Lecture on Political Economy* や『経済新論』では意識されなかった、経済学が「産業社会」の中でどのように究明されるべきかという観点と密接につながっている。すなわち、産業社会の基本となる「産業の組織」は、分業と「産業の凝聚⁸⁾」とによって文明国「産業の進歩」の基調となる (Learned, pp.52-72)。しかし、産業力のための経済メカニズムは、交易・価格・金融・分配を通じて伸張するが、それは政府の何らかの関与によって、労働者教育、児童婦人保護、「公園、公立学校、絵画館、図書館等の一般の健康及び知能奨励」のための公共施設の設置、労働組合・労働「仲裁」、合立法(合資法)労働者出資組織や「利潤分配法」などが整備されなければ、「産業社会」と「富」のバランスが崩れ、日本社会の発展が難しくなるのではないかという危惧を、『経済学之原理』は抱いていた (cf. pp.475-528)。そうした「産業社会」と「富」を調整するために、社会資本と社会諸政策に必要な調達が「租税」として見いだされることにもなる。

『経済学之原理』に示された骨格は、ラーネッド経済学の最後の講義案である *Outline of Economics, I.* (c., 1897) においても維持されている。しかしながら、*Outline of Economics*, 第14章「進歩ト貧困」は、『経済学之原理』の第15章「社会の状態」と比較して、さらに「産業社会」と「産業の組織」を進歩させる観点から、社会資本と社会諸政策がいっそう前進的に扱われている。また、そこでは(住谷)が着目するように、ヘンリー・ジョージ (Henry George, 1839-1899) 『進歩と貧困』に呼応する形で、土地国有論に立つ課税主義的土地改革の理論が日本ではじめて論じられていることはきわめて革新的である (住谷, pp.640-642)。

このように、ラーネッドの経済思想は、これまでの英米の思想が採ってきた、たとえば、J. S. ミルやフォーセットの強調、すなわち生産と分配、そして分配の是正としての社会改良を論じた後、交換・価値価格論を扱うのではなく、生産、交換・価値・価格、分配という富の循環の自立性こそ経済社会の基盤であるとした上で、社会政策、進歩と貧困、課税・政府・地方を論

じるに至った。ただし、生産、交換・価値・価格、分配と、進歩と貧困や社会政策などの諸問題が、経済社会にとって内部性と外部性との関係で一体的に扱われる課題であることになっていないことには注意すべきであろう。

V. むすび：経済思想におけるラーネットの意義と残された課題

ラーネットの経済思想は、彼が Political Economy を導入しようとした早い段階から、これに文明開化期の朝野が共通していた「百学」の「一環」としてのリベラル・アーツ的な「普通の学」を越える視座、すなわち、これまでのキリスト教が冒してきたドグマを是正する社会認識と教育的基盤を経済学に求めていた。「御心に自由に近づく道が開かれ」、「この世に新しく力強い精神的活力をみちびく」教育と社会のあるべき姿は、経済学の探究によって果たされるべきものであった。

ただ、彼の経済思想は、一方では分業と「凝聚」による「産業の組織」の進展が経済の根幹をなす「産業社会」であるという原則に行き着きながら、内部の経済と外部の社会との調整においてはこれを経済の論理では行わなかった。外部の社会については、外在的な社会諸政策を通じた倫理性に、すなわち社会問題やその救治策を聖書にもとづくモラルと良心に、委ねることになった。「右手に聖書、左手に経済学」の言葉は同時に、物心二元論（精神と富、唯心唯物のバランス）をいかに収束させるかではなく、「唯心」と「唯物」との併存を強調する結果になったのではなかろうか。

スミスやリカードゥ、ミルやフォーセットの段階を乗り越えながら、社会インフラ・投資にもとづく社会政策が国民分配（所得）の一環という形で定着しなかったことは、ラーネットの思想形成から考えて、むしろ当然想定されるべき帰結であるかもしれない。

ラーネッドがめざしたキリスト教（道徳）と経済とのバランスの追究は、初期同志社において、デモクラシー運動や社会主義、キリスト教の実践や社会福祉活動、女子教育を含めた調和性ある教育実践、政治学や神学などに大きな影響を与えたとはいえ、日本の経済思想の中でラーネッドを位置づける

ことの制約になったことは否めない。

ラーネットの経済思想には、経済の論理と社会のあり方との断層をいかにして是正し考える側面はたしかにある。しかしながら、物心二元論の収束という観点からは、彼自身、その事実をいかに分析して論理化するのかという作業を経済学では提示せぬまま、1900（明治30）年代には、キリスト教の世界に回帰していったことは明らかであろう⁹⁾。

注

- 1) 本稿は共同執筆ではあるが、主な分担として、Ⅲ、Ⅳは西岡優美が担当し、Ⅰ、Ⅱ、Ⅴは西岡幹雄が担当した。
- 2) 熊本バンドの一人とは誰か。伊勢（横井）時雄、宮川経輝、浮田和民、それとも森田久万人辺りが該当するであろう。というのも、この四人は、いずれもラーネットの経済学講義を訳述・刊行し、あるいは詳細なラーネットの講義ノートを残しているからである。その中で筆者がもっとも注目しているのは、伊勢（横井）時雄である。彼はラーネットの最初の経済学をいち早く、『経済学略説』として明治12年から『七一雑報』に掲載したからだけではない。

おそらく当時の京都から見て、相当距離のある愛媛・今治でいち早く教会を運営・伝道しただけでなく、その後の彼の生涯は相当活動的というか、野心的でさえある。しかも伊勢（横井）時雄は、幕末から明治にかけて、天下一の経世家と言われた横井小楠の長男なのである（横井小楠の事績の理念については Nishioka, M., chap.7 を参照）。小楠の息子たる時雄が、父の偉績をこの世に生かす手段として、日本にまだ間もない英米の経済学をラーネットから教授してもらおうという意図も意思も十分感じることができるのは不自然ではないように考えられるのであるが。
- 3) この点については、すでに大越哲仁氏が「ラーネットとセイヤー・カレッジ」の中で、ラーネットがエール大学より Ph.D. を得てから日本・同志社に赴くまでの「ラーネットの空白の2年間」の状況を発掘されている。セイヤー・カレッジ没落に至る過程の中で、なにゆえラーネットが同志社に参画するに至ったのか、その状況の一端を明らかにしている。
- 4) なお、(1)『経済学略説』、(3)『経済新論』、および(4)『経済学之原理』についてはラーネット自身による原稿が残っておらず、その原文に関して同志社大学図書館ならびに同志社社史資料センターにおいても情報が無い。現段階では、(1)、(3)、(4)のいずれにおいてもラーネットの刊行物にもとづいて考察を進め

- ている。(5)の推定年は、(住谷、p.541)にもとづく。
- 5) 筆者としては、以下の引用文において読みやすさを考え、表現等については工夫を加えた。
 - 6) みやがわ つねてる、1857-1936。同志社の第一期卒業生で、熊本バンドの中心人物。海老名弾正、小崎弘道とともに日本組合基督教会の三元老の一人であり、また女子教育の先覚として廣岡淺子などを熱心に指導した。住谷、p.222を参照。
 - 7) うきた かずたみ、1860-1946。1879年の同志社の第一期卒業生で、熊本バンド。牧師となり、『七一雑報』や『六合雑誌』の編集に携わった後、同志社政法学校では政治学などを教授した。東京専門学校(現、早稲田大学)に移った後は、政治学を論じるとともに『太陽』の編集主幹としても活躍した。吉野作造や福田徳三らの大正デモクラシー運動や民本主義に影響を与えた。大隈重信のブレーンの一人でもある。住谷、p.285を参照。
 - 8) 分散していたものが一つに集固し、これらが集まった引力によって地域と産業の収益力が高められること。
 - 9) 本稿では現在利用できる諸資料を駆使して、ラーネットの経済思想について論じてきた。しかしながら、注4)で触れたように、ラーネットや初期同志社にまつわる原文史料については、なお十分とは言いがたく、そのため再度の探索と整備が重要であると思われる。

参考文献

- 太宰春台『経済録』(1729)、『日本経済大典』啓明社、第9巻所収)
- Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy*. (Macmillan, 1863)
- 深井英五『回顧七十年』(岩波書店、1941年)
- 福澤諭吉『西洋事情』(1870)、『福澤諭吉全集』1、慶應義塾大学出版会、2002年)
- 福澤諭吉『学問のすゝめ』(1872)、『福澤諭吉全集』第3巻、岩波書店、1959年)
- 福澤諭吉『文明論之概略』(1875)、『福澤諭吉全集』第4巻、岩波書店、1959年)
- 今谷逸之助「森田久万人の哲学」、『キリスト教社会問題研究』第7号(同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会、1963年)
- 今谷逸之助「森田久万人」、『同志社時報』第19号(同志社大学、1966年)
- 神田孝平『経済小学』(紀伊國屋源兵衛、1867年)
- 小泉 仰「西周の現代的意義」、『アジア文化研究』第38号(国際基督教大学学報 3-A、2012年)
- 神戸基督教会『神戸基督教会略史』(神戸基督教会、1923年)
- Learned, Dwight Whitney『経済学略説』(伊勢〈横井〉時雄訳、『七一雑報』1879年12

月－1881年8月)

- －『経済新論』（前編、宮川経輝訳、任天書屋、1886年）
- －『経済新論』（後編、宮川経輝訳、任天書屋、1886年）
- －『経済学之原理』（浮田和民訳、経済雑誌社、1891年）

Marshall, Alfred, *The Principles of Economics*, (Macmillan, 1890). (9th ed.), Vol.I (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社；永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックセンター信山社)

Mill, John Stuart, *Principle of Political Economy*, John W. Parker, 1848

西岡幹雄「近代日本の経済学と新古典派経済学の導入」、『経済学論叢』第45巻第3号（同志社大学、1994年）

西岡幹雄『マーシャル研究』（晃洋書房、1997年）

西岡幹雄・西淳「日本経済思想の相克と展開」、『経済学史』（喜多見洋・水田健編、ミネルヴァ書房、第11章、2012年）

Nishioka, Mikio, *Ideas and Economy in Japan: Innovation and Tradition*, (Yuhikaku, 2022)

Nishioka, Yumi, "The Economic Thought of Prof. D. W. Learned and its Importance," *The Student Essays of the Faculty of Commerce*, (Doshisha University, 2019)

西岡優美・西岡幹雄「ラーネットの経済思想と近代日本の経済学－同志社経済学の事始め－」、『同志社社史資料センター第一部門研究（新島研究会）』5月報告（同志社大学、2022年）

大越哲仁「ラーネッドとセイヤー・カレッジ」、『新島研究』第99号（同志社大学同志社社史資料センター、2008年）

坂野鉄也「近代日本における経済学教育事始め」、『研究年報』第26巻（滋賀大学経済学部、2019年）

住谷悦治「日本経済学」、『経済学大辞典』（東洋経済新報社、1955年）

住谷悦治『ラーネッド博士伝－人と思想』（未来社、1973年）